

---

# 流域治水プロジェクトについて

---

和歌山河川国道事務所

# 近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27  
〜  
29年

## 平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

## 平成28年熊本地震



②土砂災害の状況  
(熊本県南阿蘇村)

## 平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)

## 平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害  
(福岡県朝倉市)

平成30年

## 7月豪雨



⑤小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

## 台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害  
(兵庫県神戸市)

## 北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況  
(北海道勇払郡厚真町)

令和元年

## 8月前線に伴う大雨



⑧六角川周辺における浸水被害状況  
(佐賀県大町町)

## 房総半島台風

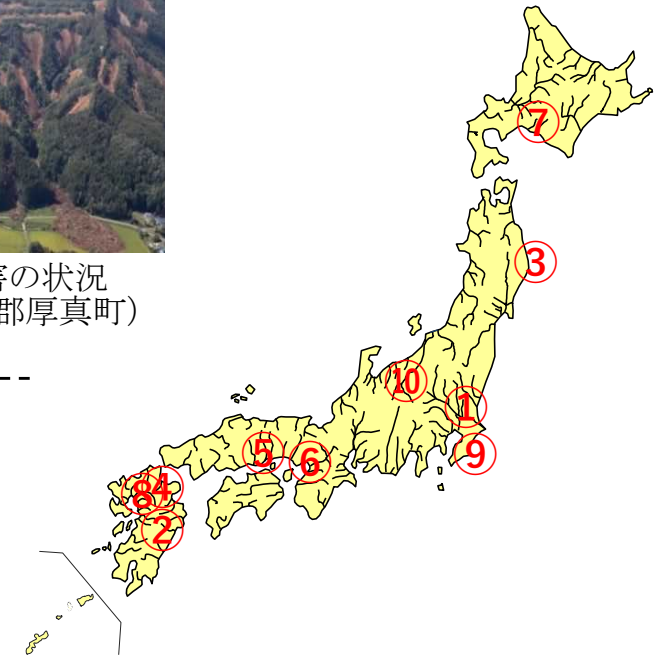


⑨電柱・倒木倒壊の状況  
(千葉県鴨川市)

## 東日本台風



⑩千曲川における浸水被害状況  
(長野県長野市)



**課題** 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要がある。

**対応** ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。  
 ◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

### 氾濫を防ぐための対策 ～ハザードへの対応～

### 被害対象を減少させるための対策 ～暴露への対応～

### 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策 ～脆弱性への対応～

#### （しみこませる）※

雨水浸透施設（浸透ます等）の整備  
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

#### （ためる）※

雨水貯留施設の整備、  
田んぼやため池等の高度利用  
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

ダム、遊水地等の整備・活用  
⇒ 国・都道府県・市町村、利水者

#### （安全に流す）

河床掘削、引堤、放水路、砂防堰堤、遊砂地、  
雨水排水施設等の整備  
⇒ 国・都道府県・市町村

#### （氾濫水を減らす）

堤防強化等  
⇒ 国・都道府県

#### （被害範囲を減らす）

土地利用規制、高台まちづくり  
⇒ 国・都道府県・市町村、企業、住民

二線堤等の整備  
⇒ 市町村

#### （移転する）

リスクが高いエリアからの移転促進  
⇒ 市町村、企業、住民

#### （避難態勢を強化する）

ICTを活用した河川情報の充実  
浸水想定等の空白地帯の解消  
⇒ 国・都道府県・市町村・企業

#### （被害を軽減する）

建築規制・建築構造の工夫  
⇒ 市町村、企業、住民

#### （氾濫水を早く排除する）

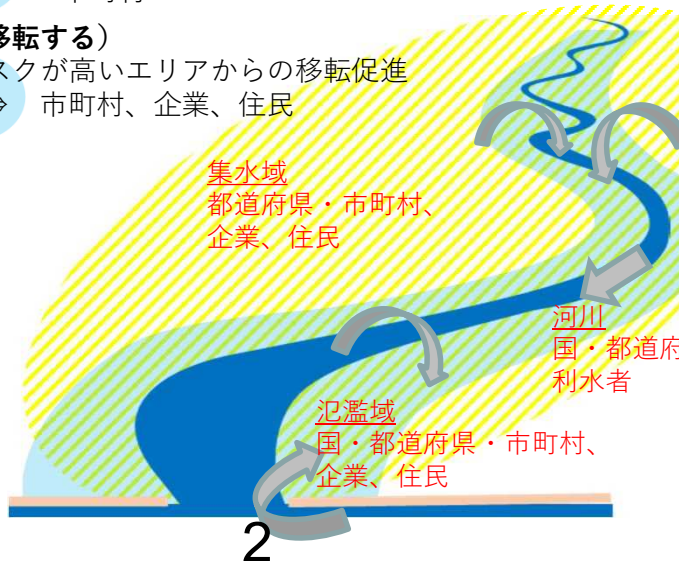
排水門の整備、排水ポンプの設置  
⇒ 市町村等

#### （早期復旧・復興に備える）

BCPの策定、水災害保険の活用  
⇒ 市町村、企業、住民

#### （支援体制を充実する）

TEC-FORCEの体制強化  
⇒ 国・企業



※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

凡例

河川での対策 集水域での対策 氾濫域での対策

## 対応

◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

## 「流域治水」の具体例

### 河川・下水道管理者による対策

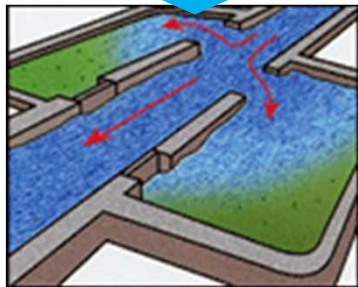
#### 堤防整備



#### ダム建設・ダム再生



#### 遊水地



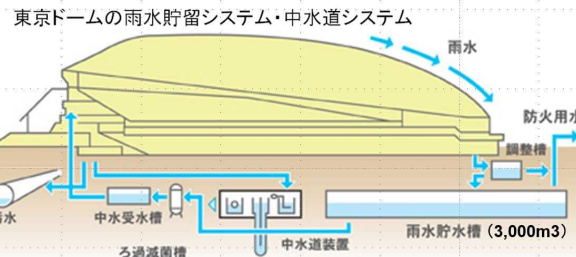
#### 大規模地下貯留施設(下水道)



#### 防災調整池

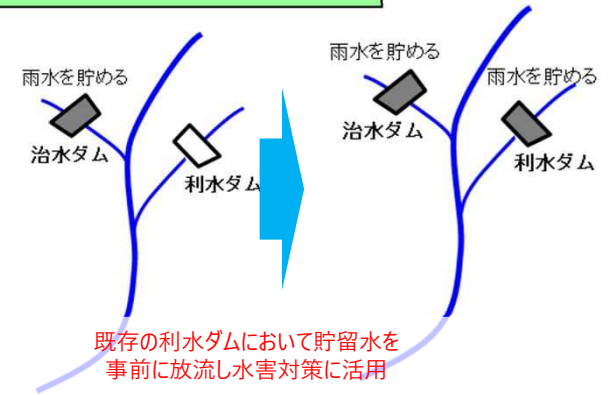


#### 公共施設地下貯留(東京ドーム)

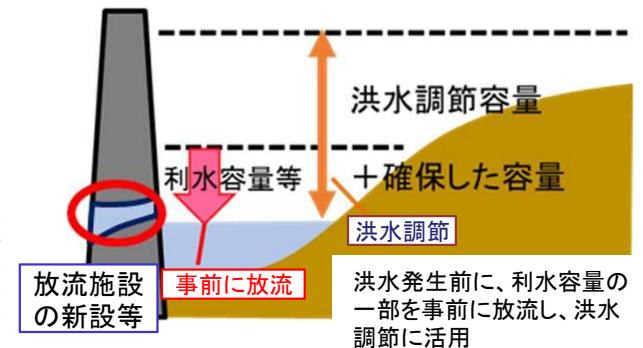


### 市町村や民間等による対策

#### 既存の利水ダムの治水活用



(既存ダムの活用例)

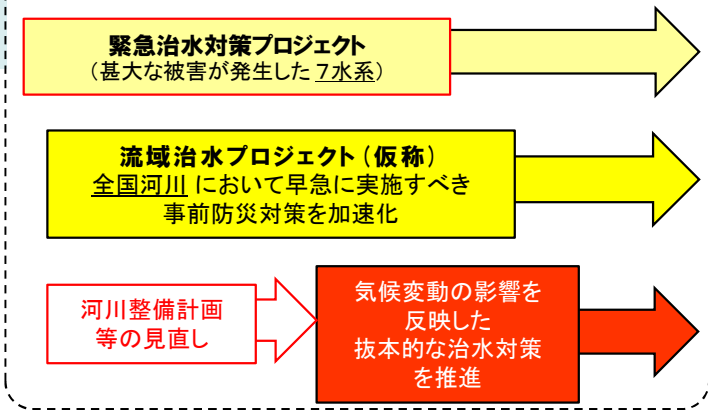


## ～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～

**課題** ◆ 現状の整備水準では、気候変動により激甚化・頻発化する水災害に対応できない。また、行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要。

**対応** ◆ 令和元年東日本台風で甚大な浸水被害が生じた7水系における対策のみならず、全国の一級水系における早急に実施すべき流域全体での対策の全体像を示し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速。  
◆ 「過去の実績に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に、計画を見直し、抜本的な対策に着手。

今後の治水対策の進め方（イメージ）



### 全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

◆ 令和元年東日本台風（台風第19号）により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5～10年で行う緊急対策)		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
	阿武隈川下流			
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堰改築、堤防整備 【ソフト対策】 下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
	千曲川			
合計		約5,424億円		

※令和2年3月31日 HP公表時点

### 全国の各河川で「流域治水プロジェクト（仮称）」を公表

◆ 全国の一級水系を対象に、早急に実施すべき具体的な治水対策の全体像を、都道府県や市町村と連携して検討し、国民にわかりやすく提示。

【イメージ】 ○○川流域治水プロジェクト

- ★ 戦後最大（昭和XX年）と同規模の洪水を安全に流す
- ★ 浸水範囲（昭和XX年洪水）

（対策メニューのイメージ）

#### ■河川対策

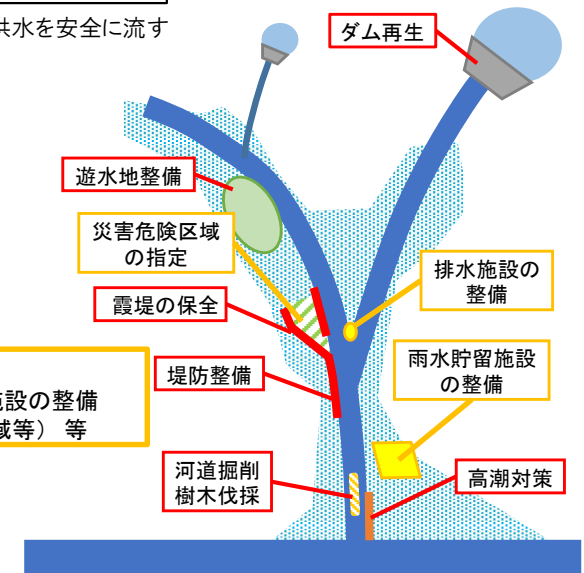
- ・堤防整備、河道掘削
- ・ダム再生、遊水地整備 等

#### ■流域対策（集水域と氾濫域）

- ・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
- ・土地利用規制・誘導（災害危険区域等） 等

#### ■ソフト対策

- ・水位計・監視カメラの設置
- ・マイ・タイムラインの作成 等



# 紀の川水系流域治水プロジェクト 中間とりまとめ (案)

～本州最多雨地帯下流の狭窄部(岩出・藤崎・小田)改築による洪水時の水位上昇を低減～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、紀の川水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の昭和34年伊勢湾台風と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

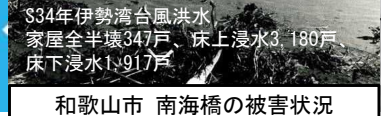
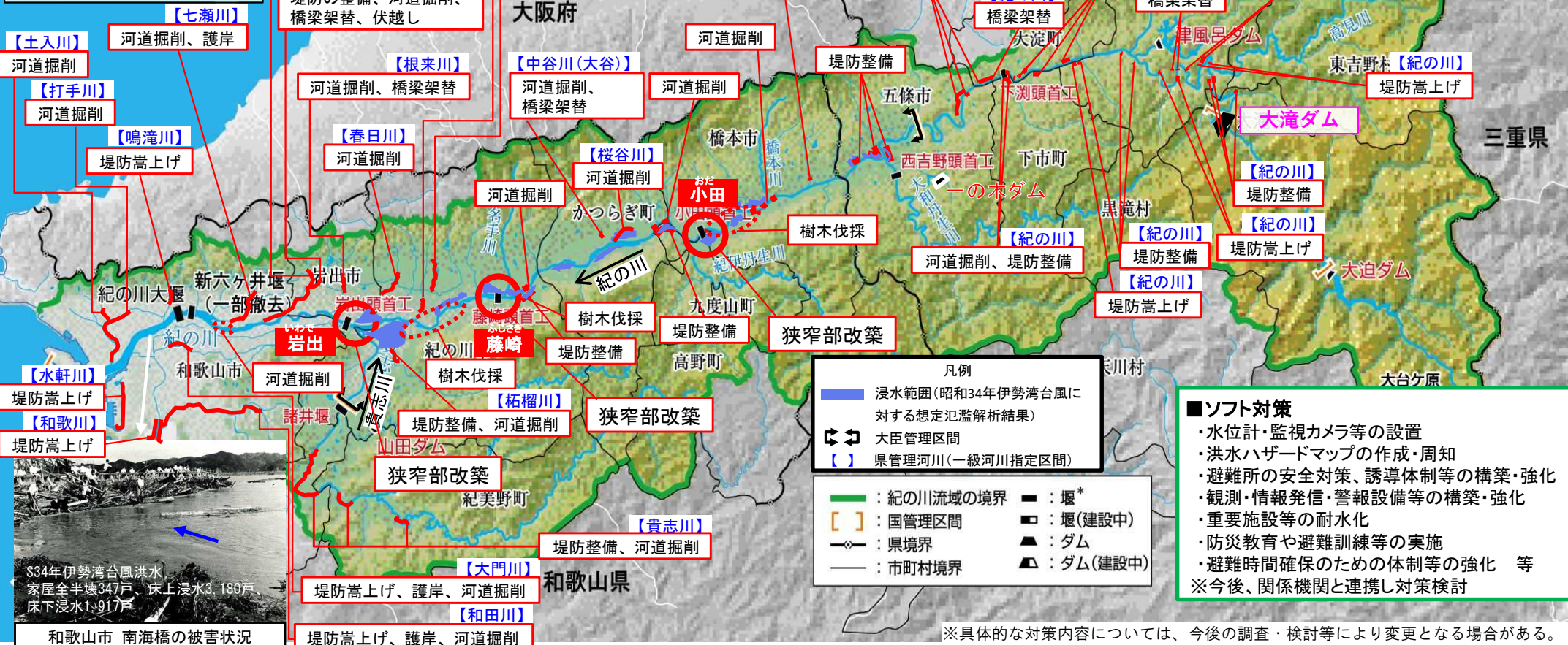


## ■河川における対策

対策内容 狭窄部改築、河道掘削、堤防整備、堤防嵩上げ、護岸整備、橋梁架替、狭窄部対策の進捗に合わせた大滝ダムの操作規則の改善 等

## ■流域における対策

- ・雨水ポンプ場の更新、整備
  - ・移動式排水設備(排水ポンプ車、可搬式ポンプ等)の整備
  - ・利水ダム等5ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者: 国、奈良県、和歌山県、和歌山市、橋本市、五條市、大淀町、吉野町、関西電力(株)、電源開発(株)、基幹水利施設管理協議会、土地改良区など)
  - ・土地利用規制・誘導(災害危険区域) 等
- ※今後、関係機関と連携し対策検討



34年伊勢湾台風洪水  
家屋全半壊347戸、床上浸水3,180戸  
床下浸水1,917戸  
和歌山市 南海橋の被害状況

## ■ソフト対策

- ・水位計・監視カメラ等の設置
  - ・洪水ハザードマップの作成・周知
  - ・避難所の安全対策、誘導體制等の構築・強化
  - ・観測・情報発信・警報設備等の構築・強化
  - ・重要施設等の耐水化
  - ・防災教育や避難訓練等の実施
  - ・避難時間確保のための体制等の強化 等
- ※今後、関係機関と連携し対策検討

凡例

- 浸水範囲(昭和34年伊勢湾台風に対する想定氾濫解析結果)
- 大臣管理区間
- 県管理河川(一級河川指定区間)
- 紀の川流域の境界
- 国管理区間
- 県境界
- 市町村境界
- 堰\*
- 堰(建設中)
- ダム
- ダム(建設中)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# 紀の川流域治水協議会 構成員・オブザーバー

## □構成員

機関	役職
和歌山県	県土整備部長
	危機管理監
	農林水産部長
奈良県	県土マネジメント部長
	危機管理監
	水循環・森林・景観環境部長
和歌山市	和歌山市長
海南市	海南市長
紀の川市	紀の川市長
岩出市	岩出市長
紀美野町	紀美野町長
かつらぎ町	かつらぎ町長
九度山町	九度山町長
高野町	高野町長
橋本市	橋本市長
五條市	五條市長
東吉野村	東吉野村長
川上村	川上村長
吉野町	吉野町長
黒滝村	黒滝村長
大淀町	大淀町長
下市町	下市町長
農林水産省 近畿農政局	和歌山平野農地防災事業所長
	南近畿土地改良調査管理事務所長
国土交通省 近畿地方整備局	紀の川ダム統合管理事務所長
	和歌山河川国道事務所長

## □オブザーバー

機関	役職
奈良県	県土マネジメント部地域デザイン推進局長
	食と農の振興部長
気象庁 和歌山地方気象台	気象台長
環境省 近畿地方環境事務所	環境対策課長